

2022年5月31日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2021年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益： 265 億円
- ・ 当期純利益： 179 億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率： 783.4%

2021年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は265億円、当期純利益は179億円となりました。2021年度末におけるソルベンシー・マージン比率は783.4%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、11カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 2021 年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2021 年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表.....	13
6. 損益計算書.....	21
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23
8. 株主資本等変動計算書.....	24
9. 保険業法に基づく債権の状況.....	26
10. ソルベンシー・マージン比率.....	27
11. 2021 年度特別勘定の状況	28

2021 年度決算のお知らせ

2022 年 5 月 31 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末				2021 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	492	104.4	108,211	96.7	515	104.7	106,106	98.1
個 人 年 金 保 険	28	88.4	2,586	105.6	23	82.9	2,281	88.2
小 計	521	103.4	110,797	96.9	539	103.5	108,388	97.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度						2021 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	74	187.8	9,459	134.9	9,459	-	74	100.3	9,170	96.9	9,170	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	74	187.8	9,459	134.9	9,459	-	74	100.3	9,170	96.9	9,170	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	449,155	95.7	431,293	96.0
個 人 年 金 保 険	20,927	79.7	18,688	89.3
合 計	470,083	94.9	449,982	95.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	312,107	92.2	289,489	92.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	38,467	184.9	42,245	109.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	38,467	184.9	42,245	109.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,409	123.6	16,409	113.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	481,414	96.8	477,614	99.2
資 産 運 用 収 益	84,169	383.4	31,830	37.8
保 險 金 等 支 払 金	407,956	93.2	444,645	109.0
資 産 運 用 費 用	4,091	23.5	1,321	32.3
経 常 利 益	24,088	82.8	26,230	108.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,602,598	104.0	2,586,173	99.4

2. 2021 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	478	106,106	-	-	-	-	478	106,106
	災害死亡	7	48,772	12	120	-	-	19	48,893
	その他の条件付死亡	192	21,259	-	-	-	-	192	21,259
生存保障		27	1,314	23	2,281	-	-	50	3,595
入院保障	災害入院	20	1	-	-	-	-	20	1
	疾病入院	17	1	-	-	-	-	17	1
	その他の条件付入院	98	20	-	-	-	-	98	20
障害保障		135	-	-	-	-	-	135	-
手術保障		107	-	-	-	-	-	107	-
就業不能保障		1	3	-	-	-	-	1	3

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能給付金（月額）を表します。

3. 2021 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎつつも継続するなか、緩やかな持ち直し基調が続きました。国内経済は、世界的な経済活動の再開と共に復調傾向にあるものの、個人消費におけるテレワーク等を背景とした耐久消費財需要の一服や度重なる感染再拡大の影響を受けた飲食・宿泊等のサービス消費が重石となり、緩やかな回復に留まりました。一方、一部では供給制約の影響から弱さが見られましたが、復調する海外経済に牽引されて企業による輸出・生産は増加が続きました。

日本の株式市場では、国内の感染再拡大と緊急事態宣言等の措置が続くなか、日経平均株価は軟調な展開が続きました。上半期末にかけて、自民党総裁選における次期政権への期待から同株価は上昇する場面もありましたが、その後の世界的なインフレ懸念の高まりや、米国を中心とした各国の金融当局による金融引き締めへの転換が重石となりました。また下半期の終盤には、ロシアによるウクライナへの侵攻および同問題を背景とした商品価格高騰等によって世界的に株価が不安定な推移となるなか、日経平均株価は27,000円台後半で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は日銀の長短金利操作政策の下、0.00%から0.25%前後で推移しました。上半期は、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大を背景とした景気減速懸念等から長期金利は低下傾向で推移しましたが、その後は世界的な金融引き締めへの移行が徐々に本格化するなかで上昇へと転じました。年明け以降も、米国の金融当局による急速な利上げや量的引き締めの実施時期の前倒しが意識されるなか、海外債券市場と同様に長期金利の上昇が続きましたが、地政学リスクの高まりや日銀による連続指値オペの実施等により上値は抑えられ、0.2%台前半で年度末を迎えました。

為替市場（米ドル/円）は、世界的に金融市場が安定して推移するなか、1ドル110円前後での膠着が長く続きましたが、米国の金融当局による政策の転換が近づくにつれて上昇し、1ドル115円前後での推移となりました。また下半期の終盤には、ロシアによるウクライナへの侵攻を背景とした商品価格の急騰によって日本の経常収支の悪化が見込まれたほか、日銀が連続指値オペを実施する等、日米の金融政策の方向性の違いが際立ち、為替市場は1ドル120円台前半へと上昇して年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆3,685億円（2020年度末2兆3,641億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	320,575	13.6	276,905	11.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,956,594	82.8	2,021,646	85.4
公 社 債	1,636,520	69.2	1,682,139	71.0
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	313,968	13.3	330,941	14.0
公 社 債	310,137	13.1	325,304	13.7
株 式 等	3,830	0.2	5,637	0.2
そ の 他 の 証 券	6,054	0.3	8,514	0.4
貸 付 金	56,746	2.4	29,439	1.2
不 動 産	591	0.0	551	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,459	0.3	14,263	0.6
そ の 他	22,252	0.9	25,837	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 60	0.0	△ 47	0.0
合 計	2,364,161	100.0	2,368,595	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	301,876	12.8	325,611	13.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	11,535	△ 43,670
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	37,786	65,051
公 社 債	16,780	45,618
株 式	-	-
外 国 証 券	20,709	16,973
公 社 債	35,441	15,166
株 式 等	△ 14,731	1,806
そ の 他 の 証 券	295	2,459
貸 付 金	25,189	△ 27,306
不 動 産	△ 210	△ 40
繰 延 税 金 資 産	△ 2,612	6,803
そ の 他	△ 641	3,584
貸 倒 引 当 金	1	12
合 計	71,047	4,434
う ち 外 貨 建 資 産	48,403	23,735

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
利息及び配当金等収入	22,139	23,231
預貯金利息	3	1
有価証券利息・配当金	20,819	21,707
貸付金利息	436	323
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	880	1,198
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,120	229
国債等債券売却益	10	136
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,109	93
その他	-	-
有価証券償還益	707	463
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	33
貸倒引当金戻入額	1	12
その他運用収益	114	22
合 計	24,083	23,993

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
支 払 利 息	104	32
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,279	573
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	2,278	573
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	139	109
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	1,316	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	252	606
合 計	4,091	1,321

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020 年度	2021 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.03	1.16
う ち 公 社 債	0.87	0.87
う ち 株 式	0.20	0.20
う ち 外 国 証 券	1.83	2.62
貸 付 金	0.77	0.60
う ち 一 般 貸 付	6.77	△ 0.50
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.90	1.00
う ち 海 外 投 融 資	1.82	2.52

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	131,559	132,493	934	1,284	350	135,508	135,022	△ 485	778	1,264
責任準備金対応債券	1,367,512	1,457,773	90,260	94,234	3,974	1,411,355	1,468,637	57,281	70,006	12,725
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	432,576	449,831	17,255	18,552	1,297	462,922	462,288	△ 633	9,193	9,826
公 社 債	140,887	142,927	2,040	2,189	148	142,461	142,254	△ 207	1,082	1,289
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	289,985	305,194	15,208	16,356	1,148	318,756	318,325	△ 430	8,105	8,536
公 社 債	289,450	304,658	15,208	16,356	1,148	318,756	318,325	△ 430	8,105	8,536
株 式 等	535	535	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,709	6	6	-	1,703	1,708	4	4	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,931,648	2,040,098	108,450	114,071	5,621	2,009,786	2,065,948	56,161	79,978	23,816
公 社 債	1,634,479	1,727,002	92,522	96,995	4,473	1,682,346	1,738,512	56,165	71,313	15,148
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	295,464	311,386	15,922	17,070	1,148	325,735	325,727	△ 8	8,660	8,668
公 社 債	294,929	310,851	15,922	17,070	1,148	325,735	325,727	△ 8	8,660	8,668
株 式 等	535	535	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,709	6	6	-	1,703	1,708	4	4	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	7,691	12,493
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	3,295	5,637
そ の 他	4,344	6,805
合 計	7,691	12,493

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)		科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	325,638	12.5%	281,491	10.9%	保険契約準備金	2,376,029	91.3%	2,368,119	91.6%
現金	0		0		支払備金	92,401		99,589	
預貯金	325,637		281,491		責任準備金	2,283,628		2,268,529	
有価証券	2,186,844	84.0	2,233,231	86.4	代理店借	3,430	0.1	3,140	0.1
国債	889,930		936,745		再保険借	38,803	1.5	41,729	1.6
地方債	135,367		132,384		その他負債	85,951	3.3	88,333	3.4
社債	611,223		613,009		売現先勘定	69,241		62,694	
株式	51		51		未払法人税等	1,630		4,176	
外国証券	313,968		330,941		未払金	364		440	
その他の証券	236,304		220,099		未払費用	2,413		2,603	
貸付金	56,746	2.2	29,439	1.1	預り金	583		647	
保険約款貸付	56,620		29,338		金融派生商品	10,406		16,287	
一般貸付	125		101		リース債務	19		-	
有形固定資産	1,393	0.1	1,077	0.0	仮受金	1,291		1,482	
建物	591		551		退職給付引当金	6,536	0.3	6,776	0.3
リース資産	17		-		役員退職慰労引当金	66	0.0	49	0.0
その他の有形固定資産	784		526		価格変動準備金	5,568	0.2	6,226	0.2
無形固定資産	3,174	0.1	2,959	0.1					
ソフトウェア	3,174		2,959		負債の部合計	2,516,387	96.7	2,514,376	97.2
代理店貸	26	0.0	33	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	10,666	0.4	14,693	0.6	資本金	32,400	1.2	32,400	1.3
その他資産	10,707	0.4	9,030	0.3	利益剰余金	41,387	1.6	39,853	1.5
未収金	3,203		1,465		利益準備金	15,260		19,148	
前払費用	1,054		966		その他利益剰余金	26,127		20,705	
未収収益	5,148		5,435		繰越利益剰余金	26,127		20,705	
預託金	1,187		1,081		株主資本合計	73,787	2.8	72,253	2.8
仮払金	29		0		その他有価証券評価差額金	12,423	0.5	△456	0.0
その他の資産	83		81		評価・換算差額等合計	12,423	0.5	△456	0.0
繰延税金資産	7,459	0.3	14,263	0.6					
貸倒引当金	△60	0.0	△47	0.0	純資産の部合計	86,211	3.3	71,797	2.8
資産の部合計	2,602,598	100.0	2,586,173	100.0	負債及び純資産の部合計	2,602,598	100.0	2,586,173	100.0

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,411,355百万円、時価は1,468,637百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものとしております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとしております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、期末時点までに収入した保険料を基礎として、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が、責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(13) 保険料の計上方法

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、初回保険料については、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

また、次回後保険料については、契約応答日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(14) 保険金及び支払備金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものの支払いが行われていない保険金等について、又はまだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生しているものと認められる保険金等について、支払備金を積み立てております。

(15) 再保険の会計処理方法

再保険収入については、各再保険会社との間で締結された再保険協約に基づき、元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険収入のうち、まだ受け取っていないものについては、当該金額を再保険貸に計上しております。

再保険料については、各再保険会社との間に締結された再保険協約に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険料のうち、まだ支払いが行われていないものについては、当該金額を再保険借に計上しております。

再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 2 項に基づき、積み立てないこととしております。この取り扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかどうかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかどうかに着目して判断しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2021 年 4 月 1 日にグループ全体での投資会計システムの統一化を目的としたシステム移行を実施いたしました。これに伴い、有価証券に付す時価に関して、従来より用いていた買気配と売気配の仲値から買気配の気配値へと変更を行いました。移行前システムは前事業年度末をもって使用を中止していることから、当事業年度末における当該変更の影響額を算定することは困難であります。

なお、前事業年度末における当該変更の影響額は、従来の方法に比べて、前事業年度末の有価証券が 690 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 497 百万円減少します。

また、損益計算書への影響はありません。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、NN Group の集中リスクに係る基準に基づき投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1)	2,220,738	2,277,533	56,795
売買目的有価証券	211,585	211,585	-
満期保有目的の債券	135,508	135,022	△ 485
責任準備金対応債券	1,411,355	1,468,637	57,281
其他有価証券	462,288	462,288	-
貸付金	29,433	29,439	5
保険約款貸付(*2)	29,338	29,338	-
一般貸付(*2)	101	100	5
貸倒引当金(*3)	△ 6	-	-
金融派生商品(*4)	(16,287)	(16,287)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,090)	(16,090)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(197)	(197)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、5,688 百万円、組合等の当期末における貸借対照表価額は、6,805 百万円であります。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	224,215	449,658	-	673,873
売買目的有価証券	211,585	-	-	211,585
その他	211,585	-	-	211,585
其他有価証券	12,629	449,658	-	462,288
国債・地方債等	-	1,349	-	1,349
社債	12,629	346,252	-	358,882
住宅ローン担保証券	-	100,347	-	100,347
その他	-	1,708	-	1,708
資産計	224,215	449,658	-	673,873
デリバティブ取引	-	16,287	-	16,287
通貨関連	-	16,287	-	16,287
負債計	-	16,287	-	16,287

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	29,439	29,439
有価証券	1,042,248	561,411	-	1,603,659
満期保有目的の債券	-	135,022	-	135,022
国債・地方債等	-	157	-	157
社債	-	7,217	-	7,217
住宅ローン担保証券	-	127,646	-	127,646
責任準備金対応債券	1,042,248	426,388	-	1,468,637
国債・地方債等	992,394	131,714	-	1,124,108
社債	49,854	294,674	-	344,528
資産計	1,042,248	561,411	29,439	1,633,099

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(ア) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(イ) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

3. 債権のうち、貸付条件緩和債権額は 35 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,153 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は 221,687 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に 9 百万円、未払費用に 141 百万円が含まれております。
7. 繰延税金資産の総額は 15,885 百万円、繰延税金負債の総額は 119 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、1,503 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 10,839 百万円、退職給付引当金 1,897 百万円、価格変動準備金 1,743 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料 119 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金に係る評価性引当額の増加であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 1.68%であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 60,610 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 62,694 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 6,483 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 364,961 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 221,596 円 37 銭であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、184 百万円であります。
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,746 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,235百万円
勤務費用	464百万円
利息費用	42百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△101百万円
退職給付の支払額	△184百万円
期末における退職給付債務	<u>6,456百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	6,456百万円
未認識数理計算上の差異	85百万円
未認識過去勤務費用	235百万円
退職給付引当金	<u>6,776百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	464百万円
利息費用	42百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	71百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△153百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>425百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.8%
-----	------

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		571,895	100.0%	531,448	100.0%
保険料等収入		481,414		477,614	
保険料収入		448,362		435,248	
再保険収入		33,052		42,366	
資産運用収益		84,169		31,830	
利息及び配当金等収入		22,139		23,231	
預貯金利息		3		1	
有価証券利息・配当金		20,819		21,707	
貸付金利息		436		323	
その他利息配当金		880		1,198	
有価証券売却益		1,120		229	
有価証券償還益		707		463	
為替差益		-		33	
貸倒引当金戻入額		1		12	
その他運用収益		114		22	
特別勘定資産運用益		60,086		7,837	
その他の経常収益		6,311		22,002	
年金特約取扱受入金		6,302		6,895	
保険金据置受入金		4		3	
責任準備金戻入額		-		15,099	
その他の経常収益		4		4	
経常費用		547,806	95.8	505,218	95.1
保険金等支払金額		407,956		444,645	
保険金		20,440		22,046	
年金給付金		14,331		13,232	
解約返戻金		15,461		14,420	
その他返戻金		231,235		248,719	
再保険料		24,850		23,860	
責任準備金等繰入額		101,636		122,366	
支払備金繰入額		85,747		7,188	
責任準備金繰入額		1,236		7,188	
資産運用費用		84,510		-	
支払利息		4,091		1,321	
有価証券売却損		104		32	
有価証券償還損		2,279		573	
為替差損		139		109	
その他運用費用		1,316		-	
その他運用費用		252		606	
事業費用		43,369		45,211	
その他経常費用		6,642		6,851	
保険金据置支払金額		4		3	
税減価償却費		4,940		4,980	
退職給付引当金繰入額		1,603		1,554	
その他経常費用		80		223	
その他経常費用		13		90	
経常利益		24,088	4.2	26,230	4.9
特別利益		0	0.0	0	0.0
固定資産等処分益		0		0	
特別損失		773	0.1	675	0.1
固定資産等処分損		166		17	
価格変動準備金繰入額		606		658	
税引前当期純利益		23,316	4.1	25,554	4.8
法人税及び住民税		7,371	1.3	9,443	1.8
法人税等調整額		△ 658	△ 0.1	△ 1,794	△ 0.3
法人税等合計		6,713	1.2	7,648	1.4
当期純利益		16,602	2.9	17,905	3.4

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は、1,427百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券136百万円、外国証券93百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券573百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2,529百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は64,927百万円であります。
5. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、16,287百万円の評価差損であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、55,264円87銭であります。
7. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale- Nederlanden Interfinance B. V.	-	インベストメント・ サービス・アグリー メントの締結	為替予約 取引 (注1)	266,253	金融派生商品 (負債)	16,287
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N. V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注2) 再保険収入 再保険料	 31,393 76,879	 再保険貸 再保険借	 10,391 31,532

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

(注2) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020 年度	2021 年度
基礎利益 A	26,671	26,540
キャピタル収益	1,120	263
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,120	229
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	33
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,595	573
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,279	573
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1,316	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 2,475	△ 309
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,196	26,230
臨時収益	11	9
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	11	9
その他臨時収益	-	-
臨時費用	118	10
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	118	10
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 107	0
経常利益 A + B + C	24,088	26,230

8. 株主資本等変動計算書

・2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	32,400	12,396	26,709	39,105	71,505	4,012	75,518
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,864	△ 17,184	△ 14,320	△ 14,320		△ 14,320
当期純利益			16,602	16,602	16,602		16,602
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						8,411	8,411
当期変動額合計	-	2,864	△ 582	2,281	2,281	8,411	10,692
当 期 末 残 高	32,400	15,260	26,127	41,387	73,787	12,423	86,211

・2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	32,400	15,260	26,127	41,387	73,787	12,423	86,211
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		3,888	△ 23,328	△ 19,440	△ 19,440		△ 19,440
当期純利益			17,905	17,905	17,905		17,905
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 12,880	△ 12,880
当期変動額合計	-	3,888	△ 5,422	△ 1,534	△ 1,534	△ 12,880	△ 14,414
当 期 末 残 高	32,400	19,148	20,705	39,853	72,253	△ 456	71,797

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月16日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	19,440百万円
② 1株当たり配当額	60,000円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	10,700百万円
② 1株当たり配当額	33,025円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	56	35
小計	56	35
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	56,866	29,540
合計	56,922	29,575

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	149,788	150,708
資本金等	54,347	61,553
価格変動準備金	5,568	6,226
危険準備金	6,663	6,674
一般貸倒引当金	11	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,529	△ 633
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	73,969	73,824
税効果相当額	1,088	3,058
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,390	△ 3
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	37,283	38,471
保険リスク相当額 R ₁	3,789	3,972
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,807	1,734
予定利率リスク相当額 R ₂	3,683	3,593
最低保証リスク相当額 R ₇	352	354
資産運用リスク相当額 R ₃	31,982	33,230
経営管理リスク相当額 R ₄	832	857
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.5%	783.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇の算出は標準的方式に基づいています。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	18,269		18,604	
個人一時払変額保険	6,796		6,750	
個人一時払変額年金保険	219,344		196,332	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	244,411		221,687	

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	119	0	86
個人分割払変額保険（終身型）	5	40,746	5	39,721
合 計	5	40,865	5	39,807

・個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	560	0	521

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	441	2.4	421	2.3
有 価 証 券	16,972	92.9	17,308	93.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	16,972	92.9	17,308	93.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	855	4.7	875	4.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,269	100.0	18,604	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	32	85
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	4,165	1,107
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	17	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	28	460
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	4,151	731

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	6,775	0	6,714

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	114	1.7	127	1.9
有 価 証 券	6,682	98.3	6,622	98.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	6,682	98.3	6,622	98.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,796	100.0	6,750	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	542	483
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,042	39
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	4	13
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,581	510

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	16	212,329	14	191,193

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,507	2.1	4,038	2.1
有 価 証 券	206,594	94.2	187,654	95.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	206,594	94.2	187,654	95.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	8,242	3.8	4,639	2.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	219,344	100.0	196,332	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	16	14
有 価 証 券 売 却 益	18,671	15,291
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	39,152	2,377
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	16	8
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	3,470	11,080
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	54,353	6,594